

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	男性の育児休業取得促進事業			担当部局	雇用均等・児童家庭局			作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 蒔苗 浩司
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	・「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	勤労者世帯の過半数が共働き世帯になっているなかで、男性も子育てができ、親子で過ごす時間を持つことのできる環境づくりは、配偶者でもある女性の継続就業や出産意欲への影響という点でも重要である。こうした状況を踏まえ、本事業は、男性の仕事と育児の両立に関する全国的な周知活動等、父親も子育てができる働き方を促進するための取組を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	男性労働者の仕事と育児の両立、育児休業取得促進のための効果的な周知方法について、有識者等で構成する「イクメンプロジェクト推進委員会」において検討を行う。また、企業・人事担当者向けセミナーや、公式サイト運営、ハンドブックの作成等により、制度や企業の雇用管理の好事例等の普及・周知を行う。(実施主体・民間団体等)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	15	16	42	50	70	
	執行額	11	12	39				
	執行率(%)	73%	75%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	男性の育児休業取得率 平成32年度まで13%	男性の育児休業取得率(平成25年度より)	成果実績	%	-	2	2.3	
			目標値	%	-	-	-	13
			達成度	%	-	15.6%	17.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	イクメンプロジェクト公式サイトへのアクセス件数	活動実績	件	430,614	515,631	687,396		
		当初見込み	件	251,441	500,061	505,251	544,547	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(千円)(X)／アクセス件数(Y)	単位当たりコスト	円	26.3	24.2	56.2	91.6	
		計算式	X/Y		11,340千円/ 430,614件	12,470千円/ 515,631件	38,664千円/ 687,396件	49,895千円/ 544,547件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	50	69	男性の育児と仕事の両立支援や育児休業取得の更なる促進に向けた、企業への働きかけを強化するための経費の増。				
	職員旅費	0	1					
計	50	70						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	男性も子育てができ、親子で過ごす時間を持つことのできる環境づくりは、配偶者でもある女性の継続就業や出産意欲への影響という点でも重要である。こうした中で、男性も働きながら育児に参画できるよう取組を促進することを目的とする本事業は、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	男性労働者が仕事と育児を両立でき、育児休業を取得しやすい職場環境の整備及び社会の気運醸成にあたっては、全国的な取組が効果的であるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	男性労働者の育児休業取得促進を目的とした職場環境の整備及び社会の気運醸成のための事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は一般競争入札により決定しており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	男性労働者の育児休業取得促進は女性労働者の継続就業への影響という点でも重要で、また育児休業取得を契機に職場内での業務改善が進み、事業主にとってもコスト削減が期待されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	事業費、公式サイトへのアクセス件数は共に前年度から増加したが、事業費の増加幅がアクセス件数の増加幅を上回ったため、単位当たりのコストが前年度に比べ増加している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「イクメン」の言葉が一定程度普及したため、企業の雇用管理の好事例等の普及に重点を移し、真に必要な広報・セミナー等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	男性の育児休業取得率は、2.03%(25年度実績)と、1.89%(24年度実績)から増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コストを図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回る活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	企業等のハンドブックに対する評価は高く、送付の依頼が多く寄せられるなど、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	成果実績については、男性労働者の育児休業取得率は2.03%(25年度実績)と、1.89%(24年度実績)から増加している。活動実績については、ここ数年見込を上回っている。男性労働者の育児休業取得は、女性労働者の継続就業につながるなど、幅広い効果が見込まれることから、一層の取組が必要である。			
	改善の方向性	24・25年度と、事業費を抑えて効率的な普及啓発に努め、男性の育児休業取得率は増加傾向にある。26年度から企業・人事担当者向けセミナー等を通じて、制度や企業の雇用管理の好事例の確実かつ効果的な周知を行っており、27年度はセミナーの増加や企業・人事担当者向け労務管理に関するパンフレットの作成・配布等を通じ、男性の育児休業取得率向上を図る。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	811	平成23年度	724	平成24年度	637
平成25年度	623	平成26年度	627		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
39百万円

【事業管理、受託者への指導】



【一般競争入札(総合評価落札方式)・委託】

A. 株式会社 電通
39百万円

[男性の育児休業取得促進事業を実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社電通			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	プロデューサー、ディレクター、スタッフ人件費	18			
	事業費	広報費、web関連費、講師・委員謝金、旅費、会場借料、印刷物制作費、通信運搬費	15			
	管理費	一般管理費	3			
	消費税		3			
	計		39	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	推進委員会の設置・運営、公式サイト運営、広報資料の作成・配付等	39	2	92.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					